

「家計の金融行動に関する世論調査」(2010年)を読む ～国内株式投資への関心が後退～

発表日:2010年12月3日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

家計の貯蓄保有残高は、預貯金を中心に増加した。国内株式の人気は低下し、外貨建金融商品へと関心は移っている。貯蓄の目的では、老後の準備を考える割合が増えたが、デフレの影響もあって、老後の準備資金として必要とする貯蓄目標額は低下している。老後の不安も、2008年に物価上昇が進んだ時期から不安感の高まりがピークアウトしている。

注：調査概要

調査主体は、日本銀行情報サービス局に事務局をおく金融広報中央委員会。1953年以来年1回実施。調査期間は10年6月11日から7月20日。世帯人数2名以上の全国8,000世帯を対象（回収率50.4%）。調査方式は、調査員が訪問して、記入・郵送を選択。郵送は少なくとも3回訪問しても連絡がとれなかった世帯が対象。

…本稿は、週刊金融財政事情126号に寄稿したレポートです。

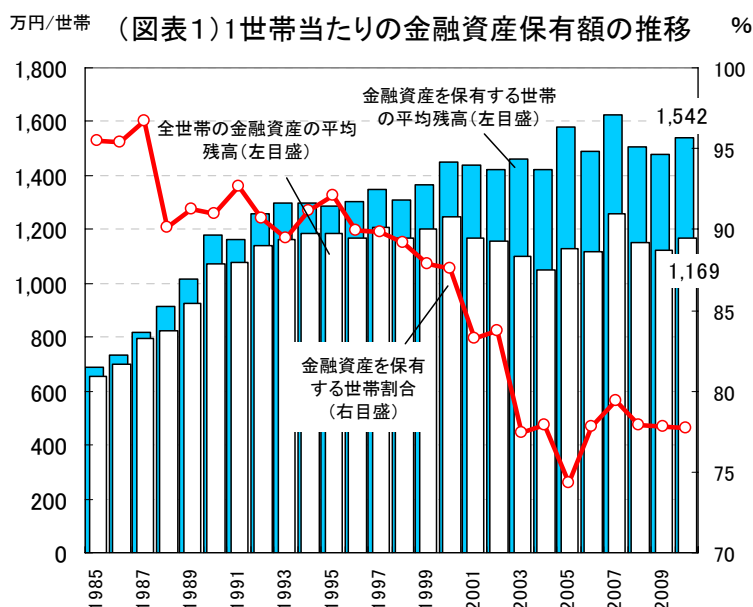
預貯金を中心に貯蓄額は増加

世帯人員2人以上の世帯（以下断わりがない限り同じ）の保有する金融資産残高は、1,542万円と前年（1,478万円）から増加した（図表1）。種類別内訳としては、預貯金（前年差+24万円）の増加寄与が大きい（図表2）。また、調査期間中には対前年で株価下落・円高*が進んだが、有価証券の保有は債券（同+11万円）、投資信託（同+8万円）も増えている。

※ 本調査の実施時点では、日経平均株価 9,300円（前回調査時点2009年7月中旬で9,652円）。ドル円レートは87.5円/ドル（同93.7円/ドル）。

また、貯蓄保有残高の中央値は、820万円と前回（800万円）から2年連続で増加している。貯蓄分布は、貯蓄を持たない世帯の割合が約2割と高止まりする中、2,000万円以上の高額保有層と、200万円未満の小額保有層の構成比が割合を高めている（図表3）。一方、200～500万円の保有層は割合が減っており、二極化の様相を呈している。

金額階層の年齢構成を前回調査の詳細データから調べると、60歳以上が占める割合は、貯蓄



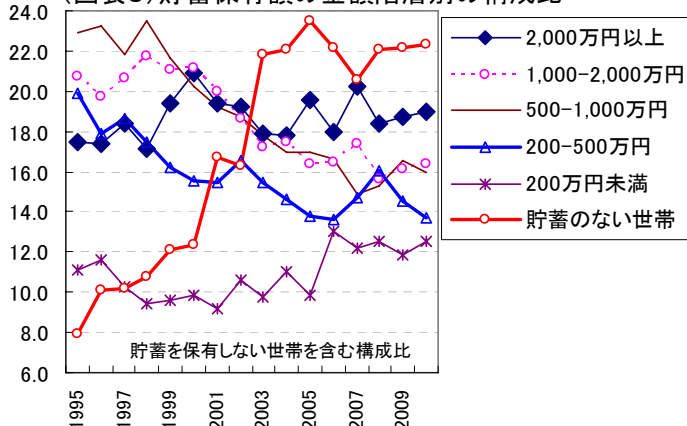
(図表2)「貯蓄を保有する世帯」における種類別金融資産残高

	2人以上の世帯 金融資産保有額										単位: 万円
	預貯金 (含むゆう ちょ銀行)	金銭・ 貸付 信託	生命保 険・簡易 保険	損害 保険	個人 年金 保険	債券	株式	投資 信託	財形 貯蓄	その他 金融 商品	
2000	1,448	807	39	300	33	70	19	103	32	40	5
2001	1,439	837	30	291	31	66	17	90	26	42	9
2002	1,422	829	24	277	38	69	23	94	30	32	6
2003	1,460	912	19	260	30	65	21	96	22	31	4
2004	1,424	851	14	280	31	69	19	96	20	37	7
2005	1,582	920	21	263	40	89	32	127	38	39	13
2006	1,488	808	14	264	40	72	31	138	71	46	4
2007	1,624	862	16	264	38	91	69	138	101	36	9
2008	1,508	818	16	253	35	89	47	127	81	34	8
2009	1,478	814	12	267	40	90	46	99	69	38	7
2010	1,542	838	16	273	42	85	57	103	77	39	12
前年差	64	24	4	6	3	▲5	11	4	8	1	5

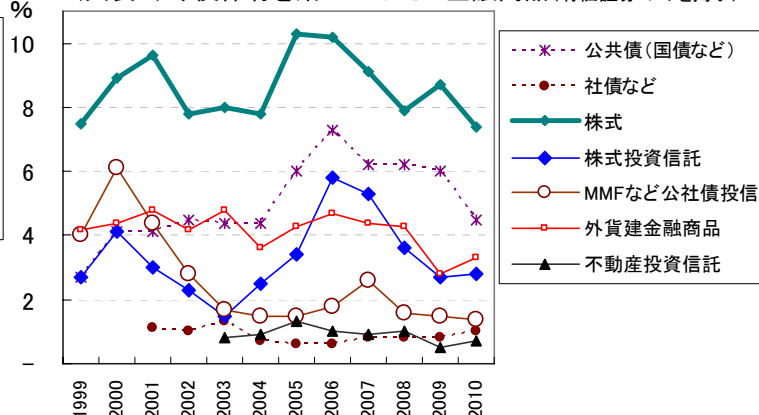
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

を持たない世帯で40%、200万円未満で27%、2,000万円以上で65%という構成になっていた。貯蓄分布の二極化傾向が強まっていく背景には、高齢化が進んでいくと同時に、資産保有が二極化している60歳以上世帯の構成比が高まっていることの効果もある（60歳以上の世帯主の構成比は、2010年45.4%←2000年34.7%と大幅上昇）。

(図表3) 貯蓄保有額の金額階層別の構成比



(図表4) 今後保有を始めてみたい金融商品(有価証券のみを掲示)



金融商品の保有意向

今後1～2年の間に、家計が保有を始めてみたいと思っている金融商品は、引き続き預貯金（2010年51.3%←2009年52.0%、以下同じ）の割合としては大きい。割合に変化がみられるのは外貨建金融商品（3.3%←2.8%）と個人年金保険（8.5%←7.8%）の増加である（図表4）。反対に、株式（7.4%←8.7%）、国債など公共債（4.5%←6.0%）は、保有希望の割合を減らしている。この動きは、リスクのある金融商品の中で、国内株式の人气が落ちて外貨建金融商品へと関心が移っていることを窺わせる。

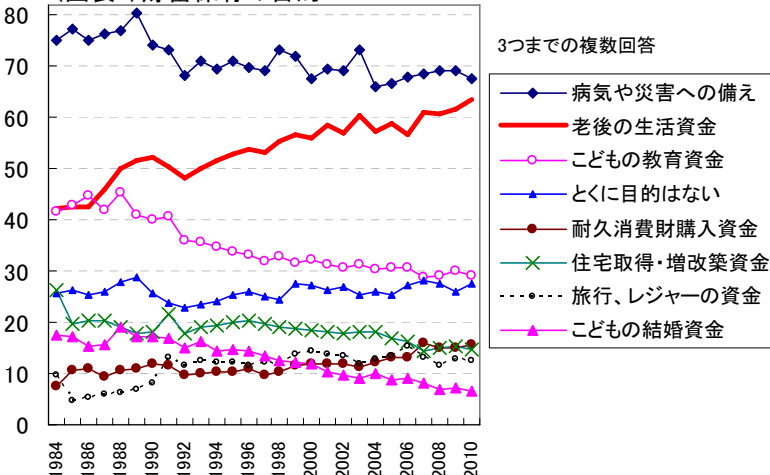
家計が考えている金融商品の質的な選択に関しては、「リターンも得られるが元本割れを起こす可能性がある」もので運用するかどうかを尋ねると、「全く保有しようとは思わない」が83.2%と多数派であり、「保有しようと思っている」割合は15.3%（積極的に保有1.7%＋一部保有13.6%）と依然として少数派であった。この割合は前年（思わない82.9%、思う15.6%）とほとんど変わっていない。

むしろ、金融商品を選択する種類を尋ねているにもかかわらず、「保有希望はない」と答える世帯が3割強もいたことは驚きである。その割合は、年ごとに増加している（10年35.6%←09年34.8%←08年34.1%←07年29.9%）。家計の意識は、超低金利が長期化し、かつ運用環境が厳しくなっているため、積極的に資産運用をする意欲を失っている人が意外に多いということである。

貯蓄する世帯の意識

家計が貯蓄を保有しようとする目的を尋ねると、割合として多いのは「病気や不時の災害に備える」である（図表5）。ただし、その回答割合は、今回調査で実に7年ぶりに減少している（2010年67.7%←2009年69.3%）。一方、趨勢的に増加している目的は、「老後の生活資金にあてる」（63.6%←61.6%）である。この目的は、高齢化の進展を受けながら、増加しているのが実情である。家計は、年齢別にみて退

(図表5) 貯蓄保有の目的



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

職年齢が近づくと急速に老後の準備を始め、50 歳代では6割、60 歳代・70 歳以上になると7～8割の世帯が「老後の生活資金」を目的にしている。

これに関連して、家計が年金支給時に最低限準備しておけばよいと考えている貯蓄残高を尋ねた設問では、本年は平均値が1,984 万円となっている（図表6）。この金額は、家計が「老後の生活資金」として準備しようとしている目標額に対応していると考えられる。時系列でみると、この目標額は1990 年代後半の2,200 万円台だった頃と比べると、現在では1割強も少なくなっている。デフレ経済によって、月々の老後の生活資金も割安になっているので、ストック面でもそれが影響して、必要額の低下に表れたのだろう（老後の最低限の生活費は26 万円、1,984 万円は6.4 年分に相当）。

そのほか、貯蓄目的の時系列の推移を辿っていくと、変化がみられるのは消費関連した貯蓄目的である。「耐久消費財の購入にあてるため」という回答は、前年に比べて増加（15.7%←15.0%）している一方、「旅行・レジャーにあてるため」という回答は減少（12.4%←12.7%）している。また、「こどもの教育資金」、「こどもの結婚資金」、「住宅取得・増改築資金」という目的も漸次低下している。これらの変化は、少子化の進行や住宅取得意識の変化を反映している。

住宅取得を巡る環境

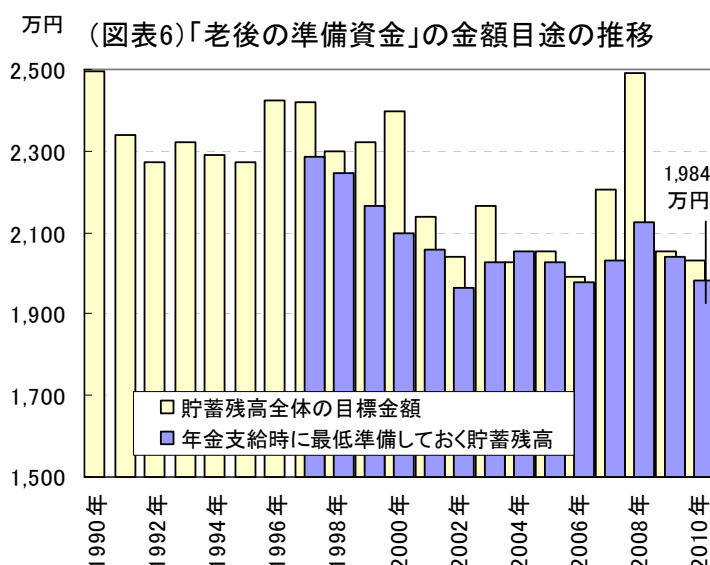
興味深いデータは、本調査にある持家率のデータの推移が2000 年をピークに下落し始めていることである。代わりに、非持家の比率は上昇してきて、14 年前（1996 年）の比率まで高まっている。ところが、非持ち家世帯の中で、マイホームを取得したいと考える割合は、ほとんど増えておらず、住宅取得意欲は相対的に停滞しているのが実情である。

住宅取得環境への捉え方は、住宅取得費用のイメージが必要資金総額3,096 万円、うち自己資金1,290 万円、借入金1,806 万円と一頃に比べて低下している。取得コストが低下したと捉えているのに、取得意欲をそれほど刺激していないのは、所得環境が厳しくなり、長期間住宅ローンを支払う経済力が心許なくなっていることがあると考えられる。

家計が抱える住宅ローン残高は、2010 年は1,313 万円（借入のある世帯平均）とピークだった2005 年（1,484 万円）から1割強も低下している。さらに、家計の中で借入がある世帯の割合も39.7%と、ピークだった1996 年（48.3%）から大きく低下して、1990 年以来の低水準になっている。

金融商品・金融機関の選択

取引金融機関を決めるときに重視する項目としては、「近所に店舗やATMがあるから」（79.3%）が最も多い。それに、「経営内容が健全で信用できる」（31.9%）、「店舗網が全国的に展開されている」（28.0%）が続いている。下位の項目まで一覧すると、「各種手数料が他の金融機関より割安」（9.0%）や「インターネットによるサービス・取引などが充実している」（7.2%）という内容もある。インターネット・サービスに対する要望は、本調



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

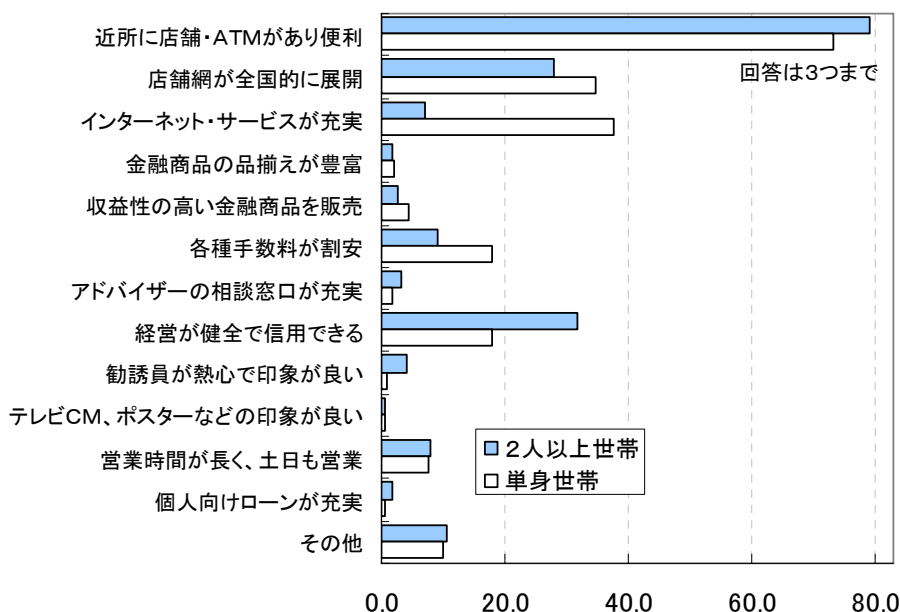
査の単身世帯調査の方では、2人以上の世帯の回答割合よりも遥かに多い（図表7）。しかも、その割合は年々高まっている。

また、二番目の項目として挙げられていた「経営内容が健全で信用できる」の回答割合は、時系列でみて昨年までは低下傾向であったのが、ここに来て上昇している（2010年31.9%←2009年30.7%）。同じような変化は、金融商品を選択する際に重視することを尋ねた質問でもみられており、「取扱金融機関が信用できて安心」（18.6%←14.8%）へと増加している。このことは、リーマンブラザーズの経営破綻が2008年に起こり、2010年にはギリシャ問題による欧州金融機関の健全性などの問題が報道されたことの影響があるのかもしれない。

ただし、質問の問い方を変えて、貯蓄をより安全にするために何か行動したかという経験を尋ねると、「貯蓄をより安全にするために何か行動した」割合は、このところ4割近くの比率から漸減している（37.1%←37.3%）。潜在的には、リーマンブラザーズの経営破綻を意識するが、具体的な行動としては大きな変化とはならなかったとみられる。

なお、本調査の調査時期よりも後ではあるが、10年9月に日本で初めてのペイオフ発動となる銀行破綻が起こっている。その影響度合いは、次回調査の結果がどう動くかが注目される。ペイオフに関連した内容としては、預金保険制度について、家計の認知度は「内容まで知っている」（40.3%）、「見聞きしたことはあった」（40.8%）と割と高くなっており、「全く知らなかった」（18.5%）という回答は少数であった。

（図表7）取引金融機関を決める場合に重視した理由



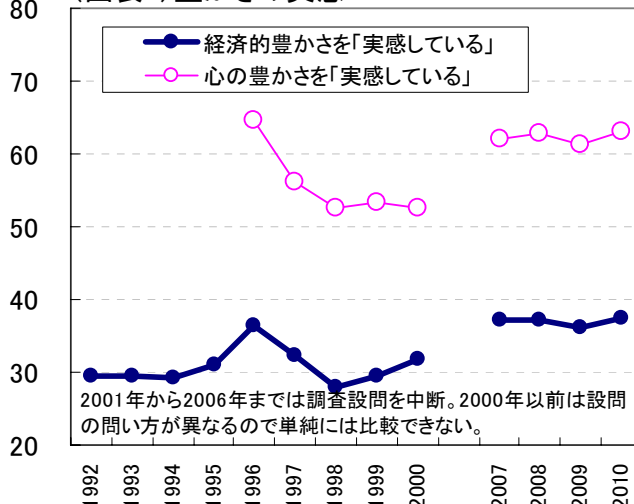
豊かさ、老後、年金に関する生活実感

本調査には、経済的豊かさを実感しているか、また、心の豊かさを実感しているかを尋ねている。家計のうち、「経済的豊かさを実感している」のは37.5%（実感している3.4%+ある程度実感している34.1%）である。

「心の豊かさを実感している」のは63.2%（実感している11.7%、ある程度実感している51.5%）という割合である（図表8）。双方の実感度は時系列でそれほど高まっていないが、その推移をみると両者には微妙な関連があるように見える。

最近では、経済的豊かさが「ある程度実感」という回答がやや高まり、心の豊かさも底上げされている。経済的

（図表8）豊かさの実感



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

豊かさを実感する条件としては、「年収の実現」が後退して、「金融資産の保有」と回答する割合が増えている。

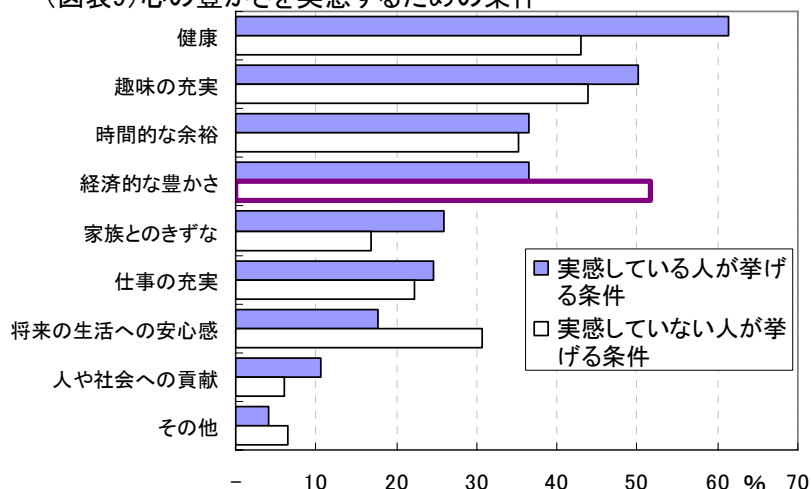
心の豊かさを実感する条件については、すでに実感している人は「経済的な豊かさ」を挙げる割合が相対的に少ないが、未だに実感していない人にとっては「経済的な豊かさ」を得ることが第一の条件になっている（図表9）。

また、老後の生活に関して尋ねた項目では、数年来、高かった「非常に心配している」が、ここに来て幾分ピークアウトして減少し、「それほど心配していない」が増加した（図表10）。その背景を、老後の生活を心配している理由から考えると、回答項目の時系列の推移では「生活の見通しが立たないほど物価上昇があり得る」という心配の内容が大きく減少している（2010年 22.6%←2009年 24.9%←2008年 45.8%）。老後の不安がピークに達していた2008年は物価上昇が一時的に進んだ時期であり、特に生活に関連の深い食料品・エネルギー価格が上がったため、年金生活者などが今まで以上に不安を募らせたと考えられる。現在は、雇用・所得環境に大きな改善がみられないが、高齢者の物価上昇への懸念は解消している。食料品・エネルギー価格が上がったため、年金生活者などが今まで以上に不安を募らせたと考えられる。現在は、雇用・所得環境に大きな改善がみられないが、高齢者のマインドを刺激する物価上昇は解消している。

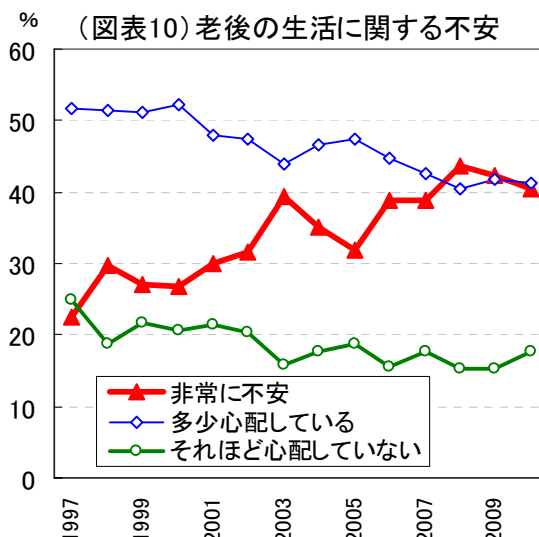
同じような傾向は、年金に対する実感が若干ながら改善していることとも関連する。「年金では日常生活費をまかなうのも難しい」という割合は減少し、「ゆとりはないが、日常生活費はまかなえる」の割合が増えて、今年両者が逆転している。この項目でも、「物価上昇により費用が増えていく」という見方が大きく減少している。

おそらく、高齢期に備えた金融資産の保有動機に関しても、物価下落の影響は影響していて、より多くの貯蓄額を蓄えなければいけないという切迫感よりも、すでにある程度の貯蓄額を蓄えていることが不安の解消に若干ながらも役立っていると推察される。

（図表9）心の豊かさを実感するための条件



（図表10）老後の生活に関する不安



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。